

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		100304 環境保全型農業支援交付金交付事業		担当部課	部課コード	100300	2998-9158		
事業コード		100304		農業振興課					
開始年度		平成 24 年度		終了年度	年度				
グループ		振興グループ							
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱							
	関連・類似事業	所沢市環境保全型農業支援交付金交付要領							
	総合計画の体系	章	産業・経済	節	農業	基本方針	生産基盤の整備推進		
事業開始の背景	農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。特に、環境問題に対する国民の関心が高まる中で、我が国農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていく必要がある。このため、平成24年度より「環境保全型農業直接支援対策」を実施し、環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を行うこととした。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	支援の対象活動となる取り組みについては、生物多様性保全、地球温暖化防止(土壌炭素貯留)、水質保全等の環境保全効果を見込み、実施している。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	販売を目的として生産を行う、以下のいずれかの農業者・団体	エコファーマーの認定を受けていること	農業環境規範に基づく点検を実施していること。	対象数	単位	平成 26 年度	3	人
事業の内容	事業の具体的な内容及び実施方法								
	農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取り組みが対象となる。当該事業に参加した農業者は、化学肥料、化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、以下の ~ のいずれかの取組ひとつを選択して実施 カバークロップ 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない農業)の取組								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			200	400	800			
	決算(見込み含む)			164	400				
	(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費		0.25 人	2,180	0.15 人	1,299			
	事業費合計			2,344	1,699				
財源内訳	一般財源			2,262	1,399	200			
	国・県支出金			82	300	600			
	その他()								
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	有機農業の取組	化学肥料及び農薬を使用しない取組	a	410	500	1,000	1,000	
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	環境保全型農業に取り組んだ面積	取組面積	a	目標値	500	500	1,000	1,000
					実績	410	500	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	82	100	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	これまでの取り組みをふまえて27年度目は積極的に2作目の取り組みを行い、取引面積を達成する事が出来た。								
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	理由	地球温暖化防止や生物多様性保全等の環境保全の取組については、短期的な効果を期待するものではなく、継続して実施することが重要であるため。		
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> その他	理由	現在、新規就農者を中心として、市内で有機農業を取組む農業者が増加しているため。
評価	次年度予算		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性				
	28年度は積極的に周知した結果、取組者数を増加させ、環境保全型農業の取り組み面積を増加させる事が出来た。今後もより周知を徹底し、さらに環境保全型農業を推進していく。				環境保全の取り組みは長期的な取り組みによってより高い効果を発揮するものであり今後も持続して取り組むことが重要である。更なる取組面積や取組者の増加のため、今後も周知をしていき、環境保全型農業を推進していく。				
評価日	H28.8.10		評価者職氏名	農業振興課長 三枝 恵一					
環境影響	有益な環境影響	3-3生物多様性の確保	3-1緑地の保全と緑の創出	有害な環境影響を及ぼす原因活動	有機質肥料施肥による土壌窒素の過多	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無